



2022年 11月9日  
第64号

# JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集 情宣担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



申6号 2022年度年末手当等に関する申し入れ第2回目交渉の中で、組合員から多くの声が出ている役員報酬の自主返納について回答がありました。会社は、「期末手当と役員報酬が直接的な結びつきはないので、議論は馴染まない」「役員と社員は、業績連動報酬など給与の体系が全く異なる。同列で論ずるつもりはない」などとしながら、現在役員報酬の10%自主返納は行っていないということです。

## 職場の組合員の声

「それはないでしょう。社員がこんなに苦勞しているのに」「ますますやる気が失せます」  
「利益の想定を下回っているから楽観視できないって言うのに、役員報酬は返納していないの?」「話を聞かないと思ったら、シレっと返納やめていたのか。社員だけに苦勞を押し付けるとはひどい話」「給与体系が違うからこそ役員報酬を自主返納して期末手当を満額回答すべき」「利益を生み出しているのは現場の社員」「生活も苦しい、業務も多くなっているのに、手当も出せませんじゃ離職する人は増えるでしょうね」

「やいがいも大切だけど、やいがいだけでは暮らせない。生活のためにはやっぱりお金」

「黒字でも楽観できない」「業績予想を下回っている」「不透明な状況」等、期末手当を出さない理由を並べられても「役員報酬は自主返納してないのにね」と職場では会社への不信感が募っています。

**現場にもしっかき満額回答で還元すべき!**